



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 NISグループ株式会社
コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 谷川 龍雄

TEL 03-5652-2270

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,250	△37.4	△5,504	—	△5,937	—	△14,602	—
22年3月期第2四半期	5,194	△73.8	△5,003	—	△4,993	—	△1,363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△47.59	—
22年3月期第2四半期	△5.69	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	47,867	270	270	270	△15.8	△15.90
22年3月期	72,277	11,636	11,636	11,636	4.9	14.72

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 △7,553百万円 22年3月期 3,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は、日本振興銀行株式会社との間で、相互に有する債権債務の相殺等について協議を行っており、かかる協議の動向により、通期の連結業績予想については変動する可能性があるため、確定次第改めてお知らせいたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 481,188,550株 22年3月期 245,894,350株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,290,526株 22年3月期 6,290,117株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 306,830,833株 22年3月期2Q 239,607,419株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 重要な後発事象	16
4. 補足情報	18
【当社グループにおける営業実績】	18
(1) 事業別営業収益	18
(2) 事業別営業資産	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより、緩やかに回復しつつあるものの、所得環境・雇用情勢などは依然として停滞しており、引き続き厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、平成22年6月25日付でネオラインホールディングス(株)との間で、資本・業務提携に関する基本合意書を締結し、同年8月25日には同社を引受先とする4,000百万円の第三者割当増資を実施し、財務基盤の安定強化を進めてまいりました。しかしながら、当社グループの主要借入先である日本振興銀行(株)の経営破綻に伴う損失の計上などにより、当第2四半期会計期間末の自己資本は7,553百万円の債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結会計期間に新たに連結子会社となった(株)アガスタにおいて商品売上高916百万円を計上したものの、営業貸付金残高の減少に伴い営業貸付金利息が減少したほか、前年同四半期には保有不動産の売却による不動産売却収入を計上していたことなどにより、前年同四半期比1,944百万円(37.4%)減少の3,250百万円となりました。営業損失は、不動産担保ローンに対する貸倒引当金繰入額を計上したことに加え、連結子会社において不動産評価損を計上したことなどにより、5,504百万円(前年同期は5,003百万円の営業損失)となりました。経常損失は、為替差益320百万円及び受取利息135百万円を営業外収益として計上したものの、支払利息740百万円を営業外費用として計上したことなどにより、5,937百万円(前年同期は4,993百万円の経常損失)となりました。四半期純損失は、保有有価証券の売却による投資有価証券売却益513百万円及び未払役員退職慰労金戻入額297百万円を計上したものの、日本振興銀行(株)の経営破綻などにより貸倒引当金繰入額7,017百万円及び投資有価証券評価損2,110百万円を計上したことなどから、14,602百万円(前年同期は1,363百万円の四半期純損失)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

① 総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、中堅中小企業に対するローン事業(有担保ローン・無担保ローン)及び信用保証事業を展開しております。なお、足許の事業環境を鑑み、新規取り扱いを抑制し、業務の集約化、効率化を推進しつつ回収額の最大化に取り組んでおります。

この結果、営業収益は1,282百万円、セグメント損失は1,161百万円となりました。

② 投資銀行・海外貿易事業

投資銀行・海外貿易事業につきましては、これまで培ってきたノウハウを活用し、M&A、投融資のアドバイザー業務及び投資事業組合の運営業務を中心とする投資銀行事業、中堅中小企業の国際商流に関連する仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務及び国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務並びに中古自動車の輸出販売業務を中心とする海外貿易事業を展開しております。

この結果、営業収益は1,384百万円、セグメント利益は66百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産の販売促進と投資効率の向上に努めました。
この結果、営業収益は387百万円、セグメント損失は4,114百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、人材派遣事業等を展開したことなどにより、営業収益は195百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

なお、人材派遣業務を行う連結子会社であったA-Vision(株)は、当第2四半期連結会計期間末において、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2,303百万円、営業貸付金が3,898百万円、破産更生債権等が4,628百万円、投資有価証券が3,603百万円それぞれ減少したこと、貸倒引当金が合計で6,859百万円増加したことなどにより、24,409百万円(33.8%)減少の47,867百万円となりました。

負債につきましては、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が10,029百万円、利息返還損失引当金が1,174百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13,044百万円(21.5%)減少の47,596百万円となりました。

純資産につきましては、ネオラインホールディングス(株)を割当先とした第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本準備金の合計が4,000百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が14,602百万円、その他有価証券評価差額金が433百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,365百万円(97.7%)減少の270百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少し2,694百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、872百万円の増加(前年同期は570百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が14,525百万円(前年同期は1,345百万円の税金等調整前四半期純損失)となったものの、営業貸付金の純減少による資金の増加が4,055百万円(前年同期は2,253百万円の資金の増加)、貸倒引当金の増加額が6,860百万円(前年同期は594百万円の減少額)、販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損が4,053百万円(前年同期は370百万円)となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,942百万円の増加(前年同期は1,804百万円の増加)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による資金の純増加が1,688百万円(前年同期は623百万円の資金の純減少)となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,052百万円の減少(前年同期は317百万円の増加)となりました。

これは、主に株式の発行による収入が3,982百万円、制限付預金の引出による収入が1,800百万円(前年同期は204百万円)となったものの、有利子負債の純減少による資金の減少が9,019百万円(前年同期は425百万円の資金の減少)となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、日本振興銀行(株)との間で、相互に有する債権債務の相殺等について協議を行っており、かかる協議の動向により、通期の連結業績予想については変動する可能性があるため、確定次第改めてお知らせいたします。

なお、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、かかる将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

① 経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

② 法的規制の要因によるリスク

- (a) ローン事業に関する規制
 - i) 貸付金利の規制
 - ii) 過剰貸付に関する規制
 - iii) 業務に関する規制
- (b) 海外・貿易サポート事業に関する規制
- (c) 「金融商品取引法」
- (d) その他の業務関連の規制等

③ 事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) アウトソーシングに関するリスク
- (d) 投資銀行関連業務に関するリスク
- (e) 株式市況及び有価証券の流動性
- (f) 不動産市況及び流通性
- (g) 譲渡債権に関するリスク
- (h) 資本・業務提携に関するリスク
- (i) 株式の希薄化リスク

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は21百万円増加しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

当第2四半期連結会計期間においては、当社グループの主要借入先である日本振興銀行(株)が、平成22年9月10日、金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、同年9月13日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。これに伴い、保有する同行の株式1,861百万円の全額を減損処理し、また、同行への貸付金6,650百万円の全額に対し貸倒引当金を計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間においても営業損失5,504百万円、経常損失5,937百万円及び四半期純損失14,602百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本は7,553百万円の債務超過となっております。また、当社グループでは当第2四半期連結会計期間末において、日本振興銀行(株)より有価証券譲渡見合債務を含む20,442百万円の借入金、本年10月15日に民事再生法の適用を申請した中小企業保証機構(株)より1,520百万円の借入金があります。有価証券譲渡見合債務のうち1,500百万円の買戻期日は本年9月30日に到来し、同行とは期日延長等について協議中ではありますが、他の借入金等もその返済期限は1年内に到来いたします。そのため、同行を始めとする借入先との契約条件変更等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、ネオラインホールディングス(株)との関係強化、借入先との協議及び安定した収益基盤の確立などの対応策を実行していくことにより、当該状況の解消を図ってまいります。なお、詳細については、12ページの「継続企業の前提に関する注記」をご覧ください。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794	5,097
営業貸付金	18,289	22,188
求償債権	3,873	4,056
販売用不動産	8,941	3,497
仕掛販売用不動産	—	6,193
その他	2,120	2,833
貸倒引当金	△3,834	△3,892
流動資産合計	32,184	39,974
固定資産		
有形固定資産	32	36
無形固定資産	19	39
投資その他の資産		
投資有価証券	5,511	9,115
長期貸付金	7,945	7,952
破産更生債権等	38,083	42,712
その他	964	2,395
貸倒引当金	△36,899	△29,981
投資その他の資産合計	15,606	32,193
固定資産合計	15,657	32,269
繰延資産	25	33
資産合計	47,867	72,277

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	17,346	22,497
1年内返済予定の長期借入金	4,542	6,500
有価証券譲渡見合債務	7,200	7,200
未払法人税等	1,406	1,298
債務保証損失引当金	717	1,022
その他	1,770	2,269
流動負債合計	32,984	40,787
固定負債		
社債	2,912	3,236
長期借入金	1,684	4,282
債務保証損失引当金	347	—
利息返還損失引当金	9,328	10,100
関係会社事業損失引当金	—	1,466
その他	340	768
固定負債合計	14,612	19,853
負債合計	47,596	60,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,289	26,289
資本剰余金	32,180	30,180
利益剰余金	△64,244	△49,642
自己株式	△3,893	△3,893
株主資本合計	△7,668	2,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	436
繰延ヘッジ損益	127	163
為替換算調整勘定	△14	△9
評価・換算差額等合計	115	591
少数株主持分	7,824	8,110
純資産合計	270	11,636
負債純資産合計	47,867	72,277

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	5,194	3,250
営業費用	3,940	6,117
営業総利益又は営業総損失(△)	1,254	△2,867
販売費及び一般管理費	6,257	2,636
営業損失(△)	△5,003	△5,504
営業外収益		
受取利息	166	135
受取配当金	34	24
受取保証料	101	44
持分法による投資利益	162	—
為替差益	528	320
その他	29	11
営業外収益合計	1,023	535
営業外費用		
支払利息	905	740
持分法による投資損失	—	39
投資事業組合運用損	85	138
その他	22	49
営業外費用合計	1,013	968
経常損失(△)	△4,993	△5,937
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	4	513
未払役員退職慰労金戻入額	—	297
社債買入消却益	3,988	—
その他	244	49
特別利益合計	4,237	859
特別損失		
固定資産除却損	0	7
減損損失	60	0
投資有価証券評価損	453	2,110
貸倒引当金繰入額	—	7,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
その他	75	291
特別損失合計	589	9,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,345	△14,525
法人税、住民税及び事業税	14	77
法人税等合計	14	77
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△14,602
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△0
四半期純損失(△)	△1,363	△14,602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,345	△14,525
減価償却費	30	10
減損損失	60	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△594	6,860
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△150	△1,526
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△372	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△726	△669
その他の引当金の増減額(△は減少)	△210	△42
受取利息及び配当金	△201	△159
支払利息	2,106	1,607
固定資産除売却損益(△は益)	0	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△368
投資有価証券評価損益(△は益)	453	2,110
販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損	370	4,053
社債買入消却益	△3,988	—
貸倒償却額	3,789	2,209
未収営業貸付金利息の増減額(△は増加)	41	9
未経過営業貸付金利息の増減額(△は減少)	△13	—
その他	△753	△1,529
小計	△1,508	△1,951
利息及び配当金の受取額	201	161
利息の支払額	△2,414	△1,245
補償金の受取額	39	—
法人税等の支払額	161	27
小計	△3,520	△3,008
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,253	4,055
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	696	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570	872

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	310
有形固定資産の取得による支出	△4	△0
有形固定資産の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△11	—
投資有価証券の取得による支出	△834	△2,543
投資有価証券の売却による収入	211	4,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△234	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	795	—
関係会社貸付金の回収による収入	1,710	—
その他	160	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,804	1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	△0	△528
制限付預金の引出による収入	204	1,800
短期借入れによる収入	15,700	8,330
短期借入金の返済による支出	△7,696	△12,802
長期借入れによる収入	6,380	2,120
長期借入金の返済による支出	△7,830	△6,664
社債の償還による支出	△6,978	△3
株式の発行による収入	—	3,982
少数株主からの払込みによる収入	991	556
少数株主への払戻による支出	△454	△843
その他	2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	317	△4,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548	△1,244
現金及び現金同等物の期首残高	2,575	3,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,124	2,694

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

当第2四半期連結会計期間においては、当社グループの主要借入先である日本振興銀行(株)が、平成22年9月10日、金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、同年9月13日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。これに伴い、保有する同行の株式1,861百万円の全額を減損処理し、また、同行への貸付金6,650百万円の全額に対し貸倒引当金を計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間においても営業損失5,504百万円、経常損失5,937百万円及び四半期純損失14,602百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本は7,553百万円の債務超過となっております。また、当社グループでは当第2四半期連結会計期間末において、日本振興銀行(株)より有価証券譲渡見合債務を含む20,442百万円の借入金、本年10月15日に民事再生法の適用を申請した中小企業保証機構(株)より1,520百万円の借入金があります。有価証券譲渡見合債務のうち1,500百万円の買戻期日は本年9月30日に到来し、同行とは期日延長等について協議中ではありますが、他の借入金等もその返済期限は1年内に到来いたします。そのため、同行を始めとする借入先との契約条件変更等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、以下に記載した対応策を実行していくことにより、当該状況の解消を図ってまいります。

1 ネオラインホールディングス(株)との関係強化

ネオラインホールディングス(株)とは平成22年6月25日に資本・業務提携の基本合意を締結し、同年8月25日に同社を引受先とする第三者割当増資4,000百万円を行っております。その後も当社グループからは資金支援を含む継続した支援を受けており、業務提携を通じたシナジー効果の拡大により更なる関係強化を図ってまいります。

2 借入先との協議

当社は、平成22年10月8日、日本振興銀行(株)に対し、当社が保有する同行株式の帳簿価格相当額の金銭債権1,861百万円及び同行への貸付元本相当額の金銭債権6,650百万円を含む8,579百万円の債権債務を相殺することを通知いたしました。同行とは、これら相殺対象となる債権債務を含めた借入金その他の債務全般について協議を行っております。同行との協議は、ネオラインホールディングス(株)の協力を得て進めており、契約条件変更等の合意を目指し協議を継続してまいります。また、中小企業保証機構(株)を始めとする他の借入先に対しても借換等の要請を行ってまいります。

3 安定した収益基盤の確立

当社グループは、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運營業務等によるフィービジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。

また、海外貿易事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、人材、資金等の経営資源を集中的に配分し、積極的な事業展開を図ることで安定した収益の確保を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を実施しても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用等を吸収するだけの事業収益の確保ができるか否かは外部要因に大きく依存し、また、預金保険機構の管理下において民事再生手続中の日本振興銀行(株)及び民事再生法の適用を申請した中小企業保証機構(株)との協議については、今後最終的な合意を得ていくこととなるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	総合金融サービス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	2,766	2,420	7	5,194	—	5,194
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	384	58	—	442	(442)	—
計	3,151	2,478	7	5,637	(442)	5,194
営業損失	4,264	488	10	4,762	240	5,003

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローンの提供及び保証並びに投資銀行事業
- (2) 不動産事業・・・・・・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (3) その他の事業・・・・・・・・事業者支援事業等

(追加情報)

従来、「債権管理回収事業」は区分表示しておりましたが、当該事業を行う連結子会社であったニッシン債権回収(株)が前連結会計年度において持分法適用関連会社となったことに伴い、当該セグメントはなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中堅中小企業に対するローン事業(有担保ローン・無担保ローン)及び信用保証事業を展開する「総合金融サービス事業」、アドバイザー業務、投資事業組合の運營業務及び貿易サポート業務等によるフィービジネス並びに中古自動車の輸出販売業務を行う「投資銀行・海外貿易事業」、保有資産の販売活動と投資効率の向上に取り組む「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合金融サ ービス事業	投資銀行・ 海外貿易 事業	不動産事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	1,282	1,384	387	3,055	195	3,250	—	3,250
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	367	—	16	384	0	385	△385	—
計	1,650	1,384	404	3,439	195	3,635	△385	3,250
セグメント利益又 は損失(△)	△1,161	66	△4,114	△5,209	△11	△5,220	△283	△5,504

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。なお、人材派遣事業を行う連結子会社であったA-Vision(株)は、当第2四半期連結会計期間末において、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△283百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、平成22年8月25日付で、ネオラインホールディングス(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,000百万円、資本準備金が2,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が28,289百万円、資本準備金が32,180百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会決議により、当社が日本振興銀行(株)（以下、「日本振興銀行」といいます。）に対して有する債権及び日本振興銀行が当社に対して有する債権を相殺することを決議し、同日付で日本振興銀行に対して相殺通知書を送付いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 相殺する債権の概要

(1) 自働債権（当社が日本振興銀行に対して有する債権）

① 平成22年8月分保証料債権等	68 百万円
② 劣後特約付金銭消費貸借契約書に係る貸付元本総額相当額の金銭債権	6,650 百万円
③ 当社が保有する日本振興銀行株式の帳簿価格相当額の金銭債権	1,861 百万円

(2) 受働債権（日本振興銀行が当社に対して有する債権のうち相殺対象となる債権）

① 金銭消費貸借契約に対に基づく借入金	8,075 百万円
② 保証債務履行請求に基づく保証債務	504 百万円

2. 相殺に至った経緯

当社は、日本振興銀行に対して長期貸付金6,650百万円の金銭債権（上記1. (1) ②に記載。以下、「本件長期貸付金」といいます。）を有しておりますところ、日本振興銀行は平成22年9月10日付で東京地方裁判所に対して民事再生の申立てを行い、本件長期貸付金の価値は、その全部が毀損された状況にあると判断しております。本件長期貸付金に係る契約においては、当該契約に基づく元金の償還請求権と日本振興銀行の当社に対する債権との相殺ができない旨が定められておりますが、当社は、本件長期貸付金を融資するに至った経緯に照らし、そもそも本件長期貸付金に係る契約は無効（民法90条違反）であると考えているほか、本件長期貸付金にかかる契約上の債務不履行（表明保証違反）等に基づく損害賠償請求権、及び日本振興銀行の経営管理体制に重大な問題があったことを原因として本件長期貸付金の価値を毀損させたことを理由とする損害賠償請求権等を日本振興銀行に対して有しているものと考えております。

また、当社が保有する日本振興銀行株式の帳簿価格相当額1,861百万円（上記1. (1) ③に記載。）についても、当社が当該株式を取得するに至る過程において、日本振興銀行の説明義務の違反による債務不履行又は不法行為に基づく損害賠償請求権のほか、日本振興銀行の経営管理体制に重大な問題があったことを原因として当該株式の価値を毀損させたことを理由とする損害賠償請求権等を有しているものと考えております。

一方、日本振興銀行が民事再生の申立てを行ったことを鑑みますと、当該手続きが進行した場合には当社の有する日本振興銀行に対する債権の毀損は免れられず、反対に当社が日本振興銀行に対して負担する債務のみが残り、当社の財務内容の悪化を招来させることになるものと判断し、平成22年10月8日開催の取締役会において、上記1.(1)の当社が日本振興銀行に対して有する債権を自働債権とし、上記1.(2)の日本振興銀行が当社に対して有する債権を受働債権として対当額で相殺すること（以下、「本件相殺」といいます。）を決議し、この旨を日本振興銀行に対して通知したものであります。

また、当社は、流動負債に計上している有価証券譲渡見合債務のうち平成22年9月30日に買戻期日の到来した1,500百万円について、日本振興銀行より買戻代金を請求する旨の通知書を受領いたしました。

日本振興銀行とは、本件相殺の対象となった債権債務を含めた借入金その他の債務全般について協議中であるため、協議の動向が翌四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響額は現時点では未確定であります。

4. 補足情報

【当社グループにおける営業実績】

(1) 事業別営業収益

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス事業	営業貸付金利息	担保付ローン	290	8.9
		事業者向ローン	135	4.2
		商業手形割引	—	—
		消費者向ローン	233	7.2
		計	660	20.3
	受取手数料	受取手数料	5	0.2
		受取保証料	396	12.2
		その他	220	6.8
		計	622	19.2
	小計	1,282	39.5	
投資銀行・ 海外貿易事業	投資銀行収益	219	6.8	
	海外貿易収益	967	29.8	
	その他	197	6.0	
	小計	1,384	42.6	
不動産事業	不動産売却収入	—	—	
	その他	387	11.9	
	小計	387	11.9	
その他の事業	その他	195	6.0	
	小計	195	6.0	
合計		3,250	100.0	

(注) 1 事業区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別営業資産

区分			当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
			金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス事業	商業手形及び 営業貸付金	担保付ローン	7,203	22.7
		事業者向ローン	6,353	20.1
		商業手形割引	—	—
		消費者向ローン	4,732	14.9
		計	18,289	57.7
	求償債権	3,873	12.2	
	その他の資産	256	0.8	
	小計	22,419	70.7	
投資銀行・ 海外貿易事業	商品	350	1.1	
	小計	350	1.1	
不動産事業	販売用不動産	8,941	28.2	
	仕掛販売用不動産	—	—	
	小計	8,941	28.2	
その他の事業	その他	—	—	
	小計	—	—	
合計			31,710	100.0

(注) 1 事業区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一であります。

2 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	
保証債務残高	9,097	

(注) 保証債務残高は、引当金控除後の金額を記載しております。